

平成 30 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

将来を見据え心身の成長と生きる力を育む学校 「コミュニケーション力を鍛える」

- 1 児童生徒が安全で安心して教育活動に取り組める学校
- 2 自立と社会参加に向け、豊かな感性や表現力を養い、確かな学力を身につけ、キャリア教育を推進する学校
- 3 社会の一員としての自覚をはぐくみ、集団の中で仲間と育ちあえる力を育成し、地域に貢献する学校
- 4 学校の組織力の向上と、教職員の専門性・授業力向上に取り組む学校

2 中期的目標

- 1 児童生徒の安全・安心を守る
 - (1) 大震災発生時の状況に応じた校内体制と大阪整肢学院と連携した対応マニュアルを完成する。
 - (2) 事故・怪我のない学校づくりのために、校内環境の整備・改善、ヒヤリハットの共有化と活用を行う。
 - (3) 教職員の人権意識を高め、児童生徒の人権を守る。
- 2 自立と社会参加に向け、豊かな感性や表現力を養い、確かな学力を身につけ、キャリア教育を推進する。
 - (1) 小・中・高一貫教育の充実を図り、「個別的教育支援計画」を実現する教育課程の検討を進めるとともに質の高い芸術との触れ合いや社会体験を積む。
 - (2) ICT の活用、教材や補助具の考案および授業の活性化により、児童生徒の「つたえる」「やりたい」「できる」を増やし一人ひとりを伸ばす。
- 3 社会の一員としての自覚を持たせ、集団の中で仲間と育ちあえる力を育成する。
 - (1) 大阪整肢学院との連携のもと、進路指導を一層充実し、学校と学校以外の場所での実習体験を通して、児童生徒の社会的スキルを高め、社会自立を促進させる。
 - (2) 行事を通じて仲間とともに活動し課題を乗り越える体験をさせる。児童生徒会を中心に、他校や地域施設との交流を進め、社会性を身につけさせる。
 - (3) ボランティアと協力し、校内緑化や周辺清掃などをより進めることにより、集団での取り組みや地域への貢献・協働について体験する。
- 4 学校の組織力の向上と、教職員の専門性・授業力向上に取り組む。
 - (1) 運営会議で学校の課題を検討し、教職員間の共有化を図る。
 - (2) 研修や外部人材を活用し、特別支援教育の専門性を高めるとともに、地域のセンター的役割を担い、次世代人材の育成を図る。
 - (3) 研究授業や公開授業等をさらに充実させ、授業力向上及び授業改善に取り組む。
 - (4) 大阪整肢学院の協力のもと、保護者との連携を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成30年11月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>※学校に対する意識では、児童生徒、学校職員、保護者、整肢学院職員ともに85~100%と高く、児童生徒のほとんどが学校に行くのを楽しみにしていることがうかがえる。</p> <p>※学校職員に対する、カウンセリングマインドを取り入れた生活指導については、7割の学校職員が行っていると回答し、肯定的評価が上がった。</p> <p>※進路指導に関する質問では、児童生徒A(支援を受けて回答する子ども)の意識が42%と半数以下だが、児童生徒B(自力回答できる子ども)では8割の児童生徒が将来のことについて考えたことがあると答えている。また保護者も86%が肯定的に捉えている。しかし、学校職員で、適切な指導を行っていると考えている者は56%、整肢学院職員は20%にとどまり、学校職員・保護者に比べ、整肢学院職員は学校が適切な進路指導を行っていないと捉えていると思われる。</p> <p>※教育相談に関わる質問では、今年度も児童生徒、学校職員共に肯定的評価が比較的高い。</p> <p>※道徳・人権教育に関する質問では、児童生徒学校職員保護者が8割以上の肯定率なのに対し、整肢学院職員の肯定的評価は3割を切っており、学校職員・保護者と整肢学院職員の間大きな開きがある。</p> <p>※障がい理解に関する質問では、児童生徒・学校職員・保護者の数値に比べ、整肢学院職員の肯定的評価は低く『障がい理解が不十分』と整肢学院職員の三分の二が感じている。</p> <p>※学習指導に関する質問では、児童生徒・学校職員・保護者からは高く、整肢学院職員からの評価は低い。</p> <p>※学校職員に対する学校組織に関する質問では、小中高の一貫教育に対する数値が上がっており、学校運営に個々の教職員の意見が反映されていると感じている教職員が増えている。一方で、教育活動の改善に関する質問では、評価が一昨年度並みの6割台まで下がった。</p> <p>※いじめの対応に関する質問では、児童生徒・保護者・学校職</p>	<p><u>第1回、平成30年7月4日(水)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用によって意志を伝える方法とは、代替できる機器を使い意思表示をすることと事例交え説明。 ・ことばのない子が「トイレに行きたい」意思表示は表情やサインで伝えていると説明。 ・教育課程の3つの類型と学習グループの関係は個々の課題により決定しているが、「準ずる課程」は該当する児童生徒がいない、と現状を説明。 ・卒業の進路は就労系はあるのかの問いには、ほとんどが施設入所をしており、少数が就労移行B型をめざす。 ・児童生徒の意思表示の力については、社会に出た時の基本的な力と考え、在学中は子どもの思いを受け止めることを重視している。 ・地域の取り組みは土日が多いが、極力平日にも生徒さんが参加できるよう考えていく、と自治会長から。 ・障がい者の方は地道に進歩していくので、生徒さんが実習にきたり、作業の提供をしたりして協力をさせていただく。 ・授業の内容をみせていただいたが、自分の意思表示をすることをとても大事にしておられた。障がいによっては自分で意思表示することが難しい方もいらっしゃるが、リハビリのように改善したり、機会をもうけて、基本的なことを覚えていってほしい。 ・中央公園には身障者用トイレがないので、地域の方からお願ひしていただいている。また連携できることがあれば言っていたら協力したい。 ・「スポーツのつどい」に寄せていただいた。今後も支援にかかわっていきたい。 <p><u>第2回、平成30年11月6日(火)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・すでに地域の保育園、小・中学校、高等学校と交流されているが、地域の小学生中学生にも、色々な人がいて当たり前という意識付けをしてもらいたいのので、特に中津小学校と大淀中学校に対してはもっと交流の機会を増やしてほしい。 ・在学中より社会に出てからの方が長い。社会に出る前までに学校で経験を積み重ねて、社会へのイメージをふくらませ、道筋をつけていくことが大切である。 ・次年度も学院リハビリテーション部と学校が協力して、「自立活動」の質と教員の専門性を向上させる取り組みを継続・推進してほしい。 ・地域の方や地域の子ども達は、障がいのある方と関わったことが少ない。災害時のことも考慮すると、お互いに顔見知りになっておくということは、今後生活していく上で大切だと考えられる。 ・タブレット端末で授業をされていたが、訓練というだけでなく、意思表示の手段としても意味のあることだと思う。 <p><u>第3回、平成31年2月1日(金)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度学校経営計画及び学校評価のめざす学校像については、「家族と離れて大阪整肢学院で生活している」の部分が不要ではという意見も出たが、大阪整肢学院に生活している子ども達が通学する学校であることが、中津支援学校の特徴であるとして、委員からの賛同を得た。4項目について協議し、中期目標の一部を「学校の組織力の向上

<p>員に比べ、整肢学院職員の肯定的評価の数値が低い。 ※ここから見えてくる課題は、児童生徒・保護者・学校職員に比べ、整肢学院職員からの学校への評価が全般的に低いと言うことである。これからも、地道に学校職員と学院職員が持つお互いの専門性を交流し合い、情報交換や声かけを大事にして、お互いの理解を深めていく努力をさらに進める必要がある。</p>	<p>と、教職員の専門性・支援力向上」と修正した。 ・「学校の授業が大切で、社会に出てからばかりを強調しすぎ」との意見に対し、「在学中より社会に出てからのほうが長い。社会に出る前までに学校で経験を積み重ねて、社会へのイメージをふくらませ、道筋をつけていくことが大切である。卒業後にどのような生活をするのかイメージして教育していかないと、卒業後本人が苦勞する。自立という意味も健常児とは異なってくるので、学校でも社会へのイメージをふくらませる取り組みをおこなってほしい。」と反論が出され、了承された。 ・今年度から始めた、学院リハビリテーション部と学校が協力して、「自立活動」の質と教員の専門性を向上させる取り組みを、次年度も推進する。 ・学校の教職員と大阪整肢学院の職員の認識の乖離を埋めるためにも、職員同士が、学校での困り感、学院での困り感を話し合う場を設定していく。</p>
---	---

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 児童生徒の安全・安心を守る	<p>(1) 大震災発生時の状況に応じた校内体制を整備・試行する。</p> <p>(2) 事故・怪我のない学校づくりを更に推進する。</p> <p>(3) すべての教育活動において児童生徒が「大切にされている」と実感できる指導・支援を行う。</p>	<p>(1) ア 引き続き大阪整肢学院と緊急時の対応について防災連携会議を設定し、協力体制を確立する。 イ 大阪整肢学院と共同の防災訓練、防犯訓練を実施し、緊急時の協力体制を確認する。</p> <p>(2) ア 毎月「安全点検の日」を設定し、環境整備を確認する。 イ 不注意による事故発生をなくすために、ヒヤリハットや学院への報告事項を健康安全指導部で集約し、研修を行う。</p> <p>(3) ア 人権研修を更に充実させる。 イ 学習グループで毎週児童生徒の状況を確認する。 ウ 児童生徒への「カウンセリングマインド」を強化する。</p>	<p>(1) ア 防災連携会議を受け、個々の職員の緊急時の具体的な行動について演習する。学校職員の備蓄品を校内に配置する。 イ 大阪整肢学院と共同の教職員向け実地防犯訓練を実施する。</p> <p>(2) ア 老朽化にも注視し継続する。 イ 職員朝礼等で担当者から自主的に注意喚起を行うとともに、研修をグループ・学年会で月1回行い、年間だけで0をめぐす(平成29年度4件)。外部専門家からも学ぶ。</p> <p>(3) ア 引き続き各学期に外部講師や参加体験型の人権研修を実施し、事後に振り返りをする。 イ 学習グループ打合せで毎週確認する。 ウ 教職員向け学校教育自己診断の「カウンセリングマインド」に関する項目の肯定的回答率を60%以上とする(H29年度53%)。</p>	<p>(1) ア 6月火災避難訓練(消防署連携)、10月地震津波避難訓練(児童生徒の保護者引渡しから二次避難まで)を学院と連携して行った。教職員用は学校保健委員会で防災士によるワークショップで自主購入が22名、機械室に配置済み。(○) イ 6月に警察の指導を受け教員が校内侵入者を演じるシュミレーション・体験型防犯訓練実施。(○)</p> <p>(2) ア 安全点検(毎月)の結果を受け、全天候型グラウンド段差解消、介護ベット3台購入、網戸設置、ピアノキャリー購入等4件を実施。(◎) イ 学院のアドバイスや反省点加えた報告が定着。けが3件で外傷報告は23件のうち7件は防げた(昨年度外傷報告25件)。自主研修で教室環境整備への意識が向上。(△)</p> <p>(3) ア 各学期の人権研修[校長によるグループワーク、臨床心理士(外部講師)による子ども向けとめの糸口、出張研修の発表]により学びと共有を実施。事後アンケート結果を確認。(○) イ グループ会議での確認を首席部主事会で報告させ、困り感あれば首席により支援し報告は校長が確認した。結果校内委員会開催を1度開催し生徒の進路変更へと結実した。(○) ウ H30年度は73%(◎)</p>

<p>2</p> <p>自立と社会参加に向け、豊かな感性や表現力を養い、確かな学力を身につけ、キャリア教育を推進する。</p>	<p>(1)</p> <p>小・中・高一貫教育の充実を計り、「個別の教育支援計画」を実現する教育課程の検討を進めるとともに質の高い芸術との触れ合いや社会体験を積む。</p> <p>(2)</p> <p>ICTの活用、教材や補助具の考案および授業の活性化により、児童生徒の「つたえる」「やりたい」「できる」を増やし一人ひとりを伸ばす。</p>	<p>(1)</p> <p>ア それぞれの児童生徒に必要な学力を確認し、発達課題に応じた教育課程を編成する。</p> <p>イ 研究部を中心に日々の実践を確認しあい研究テーマに沿った授業力向上の取り組みを全校で推進する。</p> <p>ウ 各学部での授業交流、共同授業の検討を推進し、芸術イベント等に全校で参加・鑑賞する。</p> <p>(2)</p> <p>ア ICTの活用や教材教具・補助具の考案・充実を推進するとともにその成果を共有することで学部を越えた合理的な教材等の共有を図る。</p> <p>イ 情報教育部を中心に情報機器を活用した授業公開の実施と外部講師を活用した研修会を開催する。</p> <p>ウ 図書ホールを活用し、読書活動の推進を図る。</p>	<p>(1)</p> <p>ア①教育課程検討PTにより、今年度に個別の指導計画様式の3学部統一及び教育課程を再編成する。</p> <p>②学習グループで一人ひとりに必要な力と伸ばす手段を明確化し、学期ごとにPDCAを確認・報告する。</p> <p>イ 3学部で公開授業を参観しあい、「授業改善」を目標に学習グループ毎の研究授業を行う。外部講師等により効果測定する。</p> <p>ウ 中学部・高等部の合同授業及び教員の授業参観週間を実施し、プロの音楽や芸能等に全校児童生徒が参加する。</p> <p>(2)</p> <p>ア ①アナログ教材の自主制作およびアシスティブテクノロジーの活用で児童生徒個々に有効な教材や補助具を担当教員が自己申告票等で提案、指導・支援に活用する。</p> <p>②イントラフォルダや教材庫に教材やプリントを整理し、担当の児童生徒に適した物を共有することで授業準備等を合理化する。</p> <p>イ 公開研修・公開授業を各2回以上開催する。</p> <p>ウ 図書ホールや多目的ホールでの活動を毎日、年間イベント3回以上実施する。人材バンク活用の読み聞かせや体験活動を年間10回以上実施する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア①様式の統一はできたが教育課程の再編成は、教科化は音・美・体はでき、国・数は検討中。(△)</p> <p>②担当教員が自己申告票にあげた子どもの目標や進捗、課題を小学部高等部では学期ごとに話し合った。(△)</p> <p>イ 公開授業参観週間は6,7月に実施し教員同士の授業参観も今年は70%が参観できた(h29は30%)。各学習グループによる「授業改善」は「T.T.のあり方」について夏季に略案を作成し9,10月に実施。教員の事後アンケートでは該当3項目で(H28⇒H30)71%⇒100%、66%⇒96%、55%⇒90%と「できている」率が大きく向上した。校内で対応可能となったため外部講師は活用せず(◎)。</p> <p>ウ ALT活用は小学部のみだがダンス教室や特別活動等で合同授業を実施した。</p> <p>プロ芸術(人形劇、ダンス、演奏等)の鑑賞。(○)</p> <p>(2)</p> <p>ア①自己申告票でのアセスメント、実行、成果と課題は各自明記し、効果測定は今後。(○)</p> <p>②首席による「教材教具開発WG」で校内の教材等がイントラフォルダに入りうち13教材教具がWeb公開予定に。教材庫にプリント等整理はできず合理化には至らなかった。(△)</p> <p>イ 公開研修は人権、ICTで計3回実施。研究部による公開授業は6月に小48、中23、高17、10月に9、首席による法定研修に係って5回校外へは情報教育部によるICTで2回。(◎)</p> <p>ウ 授業で毎日、地域の学校園との交流等活用するほか今年は「平和と文化のつどい」や「北区障がい児スポーツレクリエーションひろば」(府立学校メルマガ9月号参照)他4回。人材バンクは読み聞かせ10回、園芸ボランティアによる「中庭花いっぱい」5回の取組みが追加で15回に。大阪教弘より8万円寄付を活用し図書も充実。(◎)</p>
<p>3</p> <p>社会の一員としての自覚を持たせ、集団の中で仲間と育ちあえる力を育成する。</p>	<p>(1)</p> <p>大阪整肢学院との連携のもと、進路指導を一層充実し、学校と学校以外の場所での実習体験を通して、児童生徒の社会的スキルを高め、社会自立を促進させる。</p> <p>(2)</p> <p>行事を通じて仲間とともに活動し課題を乗り越える体験をさせる。児童生徒会を中心に、他校や地域施設との交流を進め、社会性を身につけさせる。</p> <p>(3)</p> <p>集団での取り組みや地域への貢献・協働について体験する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 大阪整肢学院のケースカンファレンスに参加を継続、リハビリテーションへの参加等により児童生徒理解・自立への課題共有を進め、校内外で自立活動について教員の研鑽を深める。</p> <p>イ 生徒の就労意欲や地域移行をバックアップする。</p> <p>ウ 障がい者福祉のしくみを理解活用し進路指導部を中心に卒業後の自立支援等を行う。</p> <p>(2)</p> <p>ア 校外学習・泊行事・社会体験等の校外活動において目的を再確認し、授業との関連付けを行う。</p> <p>イ 他校児童生徒との交流において、本校児童生徒の経験も広げる。</p> <p>ウ 児童生徒会活動を推進し役員の自主性を伸ばす。</p> <p>(3)</p> <p>ア 地域のセンター的機能を果たし、支援学校、幼小中高等と連携する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 学校教育自己診断の「学院と学校の連携」の項目の肯定的回答を50%以上とする(平成29年度学院41%、教員33%)。校外での研究会に向け研究部の教員研修等で教員の専門性を向上する。</p> <p>イ 進路懇談会(年4回)で住居併設型の就労移行福祉施設なども視野に大阪整肢学院への情報提供をする(生徒3名について)。</p> <p>ウ 施設体験実習を高等部全生徒に実施する。学校行事等について学校Web等で情報発信をする。障がい者福祉の制度を知り、卒業後の生活も視野に学院相談部と連携する(年3回)。</p> <p>(2)</p> <p>ア 泊行事・日帰り行事の目的や教育効果について保護者や整肢学院に明瞭に示す。</p> <p>イ 交流相手校と、共同学習や居住地校交流への発展をめざす。</p> <p>ウ 児童生徒運営委員会等、長期休業中の課外活動を行う。</p> <p>(3)</p> <p>ア 「支援教育地域支援整備事業 豊能ブロック」として「支援教育学習会」を主催できた。や大阪市内の支援学校等と児童生徒による交流及び共同学習または教職員の合同研修などを合計2回実施。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 学院40%、教員58.5%。自立活動PTを立ち上げ、学院リハビリテーション部との合同授業を35人の児童生徒(58.3%にあたる)に対し63回実施し子どもを介して教員が自立活動のスキルを上げた。(◎)</p> <p>イ①高3生4人中今のところ2人が卒業と同時に住居併設型の福祉施設へ移行予定。(○)</p> <p>②視覚支援学校の相談支援や学院相談部との連携、支援教育課の支援により本校入学以来の悲願であった全盲の中1生徒の適切な進路変更を実現できた。3学期から整肢学院での生活を続けながら視覚支援学校で学んでいる。⇒指標になかったので評価なし。</p> <p>ウ 学院相談部とは進路懇談等4回ができた。1年生の2名が未実施。個人情報保護の関係上Webは馴染まないことがわかり、パソコンクラブへの卒業生参加を増やすことで自主的な情報発信を促進した。福祉に係る研修への情報提供及び、学院への新転任者16名の夏季体験研修を受け入れいただき教員の子ども理解が進んだ。(○)</p> <p>(2)</p> <p>ア校外学習・泊行事全体計画PTを立ち上げ、効果的計画的な内容の確認、3学部一貫性のある目的・名称の整理、行事日程等の精選(旅費予算の縮減対応)を行い、年度末に向け学院や保護者に説明した。「スポーツのつどい」59人⇒74人、「中津まつり」140人⇒158人と行事の来校者が増え、児童生徒の励みとなった。(○)</p> <p>イ 大阪市内の支援による新たな交流活動や、地域小中学校の行事や授業への参加など今年新たな交流2回増と広がっている。(○)</p> <p>ウ 年間39回の児童生徒運営委員会活動と、8/1「平和と文化のつどい」や8/30「北区障がい児スポーツレクリエーションひろば」など長期休業中の大きな活動2つが新たにできた。(◎)</p> <p>(3)</p> <p>ア 「支援教育学習会」(12/25、80名参加)等本校教員の参加や活動、「地域支援だより」による学びによりセンター的機能への意識が深まった。市内の支援学校間の交流はできていない。(○)</p>

<p>4 学校の組織力の向上と、教職員の専門性・授業力向上に取り組む。</p>	<p>(1) 運営会議で学校の課題を検討し、教職員間の共有化を図る。</p> <p>(2) 研修や外部人材を活用し、特別支援教育の専門性を高めるとともに、次世代人材の育成を図る。</p> <p>(3) 研究授業や公開授業等をさらに充実させ、地域のセンター的役割を自覚し、授業力向上及び授業改善に取り組む。</p> <p>(4) 大阪整肢学院の協力のもと、保護者との連携を図る。</p>	<p>(1) ア 運営会議の一層の活性化を図り、首席部主事会の水曜実施を定着する。 イ 学校経営計画の達成のために、教頭・首席の指揮で全職員間で課題を共有する。</p> <p>(2) ア 人材育成や教材・自教具等の教員実習および研修を実施する。 イ 近畿肢体不自由教育研究会夏季研修分科会担当校の役割を果たし、学びを深める。 ウ 整肢学院の看護部やリハビリテーション部、他の支援学校等と連携し、肢体不自由児教育への専門性を高める。 エ 特別支援のコーディネーターができる人材を育成する。</p> <p>(3) ア 平成 30・31 年度地域支援整備事業豊能ブロック推進校の役割を果たす。 イ 研究授業を公開し、開かれた学校づくりを進め、授業改善について意欲を高める。</p> <p>(4) ア 大阪整肢学院のめざす方針に協力し、保護者への支援教育への理解啓発を進める。</p>	<p>(1) ア 運営会議で課題を検討し学校運営の基盤を作る。 イ 学校経営計画の進捗状況の把握、中津スケジュールの更新確認、課題の検討を運営会議等で行い、職員会議で周知を徹底する。</p> <p>(2) ア 首席による P T や W G で学校経営推進費や職業備品費にトライする。 イ 外部への教員研修の義務化 (1 人 1 回以上) ウ 長期休業中や放課後も活用し、学習グループや分掌業務に応じて整肢学院、他校に見学・共同研修を実施する。 エ 首席やリーディングスタッフを中心に本校 1 校目教員への指導授業や研修を各学期実施する。</p> <p>(3) ア 各学期に研究授業を行い、大阪整肢学院職員・府立支援学校の教職員に公開する。 イ 整肢学院職員向け学校教育自己診断の「教育内容…わかりやすく伝えている」の項目の肯定的回答率 50%以上(平成 29 年度 35%)。</p> <p>(4) ア 今年度から入学説明会、宿泊学習・修学旅行保護者説明会を実施する。 イ 懇談会等の機会を活用し保護者支援を推進する。</p>	<p>(1) ア 今年度は運営会議で職員会議への項目整理を超え、校内の課題や校長方針の進め方等をディスカッションを行い、新たな取組みの実施や校内組織(プール委員会など)についての提案も計 6 回なされた。(○) イ 運営会議での話し合いや校長のヒアリングの機会に会議メンバーから上がった提言を職員会議で 3 回紹介した。(○)</p> <p>(2) ア 今年度は新たに 4 つを立ち上げ、首席を中心に学校課題の解決に月 1 会議で成果を上げた。推進費は落選、職業備品費は活用。教材教具等開発・共有 W G、自立活動 P T、校外学習・泊行事全体計画 P T は成果をあげたが 教育課程検討 P T は新提案ができず。(○) イ 近肢研には、本校から 7 名が学び分科会では 80 名の参加者がポジショニングを実技も交えて熱心に学んだ。「1 人 1 研修」は、教員が自己申告票に記入。年度末まで受講を呼び掛け未受講は 3 名。(○) ウ 夏季休業中に新転任 16 名が学院へ体験研修へ。1 人 1 研修で他校に学んだ教員 58 名。(交野自立センターへの見学 10 名含む。)(○) エ O J T の範囲でしか実施できず。(×)</p> <p>(3) ア 研究部が主導した研究授業や公開授業週間を学院職員等に参観・評価いただき、情報教育部を中心に 1~3 学期も公開授業を実施し府立支援学校からの見学者と協議を深めた。教員の自己肯定感が向上した。(◎) イ H30 年度結果 36%(×)</p> <p>(4) ア 泊行事保護者説明会は H30. 4. 25 に実施し、昨年度から実施した入学説明会は H31. 3. 20 の予定。(○) イ 外傷等報告は当日中に学院了承のもと直接担任が保護者に説明・謝罪を行い、進路や教育上の相談等土日来院等の機会を捉え会って話す機会を活用した。授業アンケートへの回答数が 133 (前年 109) 通に増加した。(○)</p>
---	--	--	--	--